



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 杉原 伸治

四半期報告書提出予定日 平成26年11月19日

配当支払開始予定日

TEL 0852-55-1000

平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	45,651	3.8	9,692	2.3	5,867	7.1
26年3月期中間期	43,944	△6.3	9,465	△0.2	5,473	37.7

(注) 包括利益 27年3月期中間期 12,673百万円 (—%) 26年3月期中間期 △654百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	36.54	36.34
26年3月期中間期	33.77	33.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,531,934	330,769	6.9
26年3月期	4,478,739	322,281	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 313,193百万円 26年3月期 305,009百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,700	0.5	19,100	△4.4	11,400	2.0	71.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	161,927,472 株	26年3月期	161,927,472 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	2,438,929 株	26年3月期	1,080,702 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	160,545,846 株	26年3月期中間期	162,078,584 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	38,650	5.0	8,832	1.4	5,605	4.0
26年3月期中間期	36,791	△7.3	8,704	1.1	5,388	39.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	34.91
26年3月期中間期	33.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,503,473	311,333	6.9
26年3月期	4,448,860	303,742	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 310,744百万円 26年3月期 303,196百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,700	0.9	17,600	△4.9	11,100	1.1	69.36

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(補足情報)	
平成26年度中間決算概要	(別冊)
平成26年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、預り資産関連の手数料収入の増加を主因に役務取引等利益が増加したほか、営業経費が減少したことに加え、債券関係損益や株式等関係損益の改善といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が微減となったほか、将来の貸倒損失増加に備えた引当金の積み増しによる与信費用の増加などがありました。

以上により、経常利益は前年同期比2億27百万円増加の96億92百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比3億94百万円増加の58億67百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加しましたが、一方で公金預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ39億円減少し、中間期末残高は3兆6,834億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ355億円増加し、中間期末残高は2兆3,415億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、前期末残高に比べ259億円増加し、中間期末残高は1兆6,584億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、17.47%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、足元では一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気についても、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅建設などに弱さが残るものの、公共投資等で増勢を維持しており、先行きについては緩やかな持ち直しの動きが続くものと予想されます。

こうした状況の中、当行の収益環境については、引き続き市場金利が低位で推移する中、資金利益の減少が見込まれるなど、厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画の最終年度にあたる平成26年度通期の連結ベースの損益は、経常利益191億円程度（前期比8億円減少）、当期純利益114億円程度（前期比3億円増加）を予想しております。

また、単体ベースでは経常利益176億円程度（前期比9億円減少）、当期純利益111億円程度（前期比2億円増加）を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率（イールドカーブ）を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,241百万円増加し、利益剰余金が

2,095 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 88 百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	293,170	331,239
コールローン及び買入手形	150,934	106,595
買入金銭債権	8,149	7,517
商品有価証券	275	300
金銭の信託	5,008	7,037
有価証券	1,632,431	1,658,411
貸出金	2,306,006	2,341,582
外国為替	3,329	2,761
リース債権及びリース投資資産	26,235	24,895
その他資産	27,047	28,773
有形固定資産	40,895	40,241
無形固定資産	3,068	2,829
繰延税金資産	469	415
支払承諾見返	19,230	20,341
貸倒引当金	△37,436	△40,915
投資損失引当金	△78	△92
資産の部合計	4,478,739	4,531,934
負債の部		
預金	3,687,357	3,683,415
譲渡性預金	20,500	-
コールマネー及び売渡手形	9,124	6,018
債券貸借取引受入担保金	140,321	162,525
借入金	185,738	246,773
外国為替	19	12
その他負債	75,118	61,442
賞与引当金	1,071	1,047
退職給付に係る負債	11,852	12,539
役員退職慰労引当金	87	97
睡眠預金払戻損失引当金	387	321
その他の偶発損失引当金	857	841
繰延税金負債	1,716	2,729
再評価に係る繰延税金負債	3,073	3,058
支払承諾	19,230	20,341
負債の部合計	4,156,457	4,201,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	230,087	232,756
自己株式	△756	△1,750
株主資本合計	265,552	267,228
その他有価証券評価差額金	40,417	46,576
繰延ヘッジ損益	△8	4
土地再評価差額金	3,186	3,159
退職給付に係る調整累計額	△4,138	△3,774
その他の包括利益累計額合計	39,456	45,965
新株予約権	546	589
少数株主持分	16,726	16,986
純資産の部合計	322,281	330,769
負債及び純資産の部合計	4,478,739	4,531,934

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	43,944	45,651
資金運用収益	30,145	30,281
(うち貸出金利息)	17,603	17,201
(うち有価証券利息配当金)	11,188	11,409
役務取引等収益	5,404	5,932
その他業務収益	8,025	8,369
その他経常収益	368	1,066
経常費用	34,478	35,958
資金調達費用	3,296	3,479
(うち預金利息)	2,446	2,466
役務取引等費用	1,594	1,665
その他業務費用	5,992	5,855
営業経費	20,995	20,610
その他経常費用	2,600	4,347
経常利益	9,465	9,692
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	152	232
固定資産処分損	23	3
減損損失	129	228
税金等調整前中間純利益	9,313	9,464
法人税、住民税及び事業税	3,292	4,792
法人税等調整額	183	△1,394
法人税等合計	3,476	3,397
少数株主損益調整前中間純利益	5,837	6,066
少数株主利益	363	199
中間純利益	5,473	5,867

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,837	6,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,498	6,229
繰延ヘッジ損益	6	12
退職給付に係る調整額	-	363
その他の包括利益合計	△6,491	6,606
中間包括利益	△654	12,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,068	12,403
少数株主に係る中間包括利益	413	269

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	221,905	△848	257,278
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,705	15,516	221,905	△848	257,278
当中間期変動額					
剰余金の配当			△975		△975
中間純利益			5,473		5,473
自己株式の取得				△1,418	△1,418
自己株式の処分		7	—	125	133
土地再評価差額金の 取崩			10		10
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	7	4,508	△1,293	3,223
当中間期末残高	20,705	15,524	226,414	△2,142	260,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,621	△12	3,203	—	48,812	533	15,924	322,548
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,621	△12	3,203	—	48,812	533	15,924	322,548
当中間期変動額								
剰余金の配当								△975
中間純利益								5,473
自己株式の取得								△1,418
自己株式の処分								133
土地再評価差額金の 取崩								10
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△6,548	6	△10	—	△6,551	△59	405	△6,205
当中間期変動額合計	△6,548	6	△10	—	△6,551	△59	405	△2,982
当中間期末残高	39,073	△6	3,193	—	42,260	474	16,330	319,566

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	230,087	△756	265,552
会計方針の変更による累積的影響額			△2,095		△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	227,991	△756	263,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
中間純利益			5,867		5,867
自己株式の取得				△1,036	△1,036
自己株式の処分		—	△4	43	38
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,765	△993	3,771
当中間期末残高	20,705	15,516	232,756	△1,750	267,228

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	322,281
会計方針の変更による累積的影響額								△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	320,186
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,125
中間純利益								5,867
自己株式の取得								△1,036
自己株式の処分								38
土地再評価差額金の取崩								27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,159	12	△27	363	6,508	42	260	6,812
当中間期変動額合計	6,159	12	△27	363	6,508	42	260	10,583
当中間期末残高	46,576	4	3,159	△3,774	45,965	589	16,986	330,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	291,599	329,421
コールローン	150,934	106,595
買入金銭債権	7,093	6,718
商品有価証券	275	300
金銭の信託	5,008	7,037
有価証券	1,628,989	1,655,774
貸出金	2,318,491	2,353,898
外国為替	3,329	2,761
その他資産	15,409	16,582
その他の資産	15,409	16,582
有形固定資産	38,871	38,238
無形固定資産	3,010	2,777
前払年金費用	3,118	3,198
支払承諾見返	19,117	20,234
貸倒引当金	△36,321	△39,983
投資損失引当金	△68	△81
資産の部合計	4,448,860	4,503,473
負債の部		
預金	3,697,340	3,694,121
譲渡性預金	20,500	-
コールマネー	9,124	6,018
債券貸借取引受入担保金	140,321	162,525
借入金	171,498	232,463
外国為替	19	12
その他負債	69,658	57,318
未払法人税等	809	4,500
リース債務	902	720
資産除去債務	349	352
その他の負債	67,597	51,746
賞与引当金	972	953
退職給付引当金	8,417	9,745
睡眠預金払戻損失引当金	387	321
その他の偶発損失引当金	857	841
繰延税金負債	3,827	4,525
再評価に係る繰延税金負債	3,073	3,058
支払承諾	19,117	20,234
負債の部合計	4,145,117	4,192,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	224,186	226,594
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	206,601	209,009
固定資産圧縮積立金	193	191
別段積立金	194,329	201,829
繰越利益剰余金	12,078	6,989
自己株式	△756	△1,750
株主資本合計	259,651	261,065
その他有価証券評価差額金	40,366	46,514
繰延ヘッジ損益	△8	4
土地再評価差額金	3,186	3,159
評価・換算差額等合計	43,544	49,678
新株予約権	546	589
純資産の部合計	303,742	311,333
負債及び純資産の部合計	4,448,860	4,503,473

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	36,791	38,650
資金運用収益	30,263	30,413
(うち貸出金利息)	17,674	17,266
(うち有価証券利息配当金)	11,238	11,478
役務取引等収益	5,053	5,591
その他業務収益	1,128	1,591
その他経常収益	346	1,053
経常費用	28,086	29,818
資金調達費用	3,243	3,435
(うち預金利息)	2,447	2,467
役務取引等費用	2,102	2,167
その他業務費用	163	133
営業経費	20,065	19,682
その他経常費用	2,511	4,399
経常利益	8,704	8,832
特別利益	0	3
特別損失	151	231
税引前中間純利益	8,553	8,604
法人税、住民税及び事業税	3,050	4,520
法人税等調整額	115	△1,522
法人税等合計	3,165	2,998
中間純利益	5,388	5,605

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7	7
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	7	7
当中間期末残高	20,705	15,516	7	15,524

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	198	187,329	11,090	216,203	△848	251,576
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,584	198	187,329	11,090	216,203	△848	251,576
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			7,000	△7,000	—		
剰余金の配当				△975	△975		△975
中間純利益				5,388	5,388		5,388
自己株式の取得						△1,418	△1,418
自己株式の処分				—	—	125	133
土地再評価差額金の 取崩				10	10		10
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	7,000	△2,574	4,423	△1,293	3,137
当中間期末残高	17,584	195	194,329	8,516	220,626	△2,142	254,714

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	45,586	△12	3,203	48,777	533	300,887
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,586	△12	3,203	48,777	533	300,887
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△975
中間純利益						5,388
自己株式の取得						△1,418
自己株式の処分						133
土地再評価差額金の 取崩						10
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△6,557	6	△10	△6,560	△59	△6,619
当中間期変動額合計	△6,557	6	△10	△6,560	△59	△3,481
当中間期末残高	39,029	△6	3,193	42,216	474	297,405

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	193	194,329	12,078	224,186	△756	259,651
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,095	△2,095		△2,095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,584	193	194,329	9,983	222,091	△756	257,556
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			7,500	△7,500	—		
剰余金の配当				△1,125	△1,125		△1,125
中間純利益				5,605	5,605		5,605
自己株式の取得						△1,036	△1,036
自己株式の処分				△4	△4	43	38
土地再評価差額金の 取崩				27	27		27
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	7,500	△2,994	4,503	△993	3,509
当中間期末残高	17,584	191	201,829	6,989	226,594	△1,750	261,065

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	303,742
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	301,647
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,125
中間純利益						5,605
自己株式の取得						△1,036
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の 取崩						27
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	6,148	12	△27	6,133	42	6,176
当中間期変動額合計	6,148	12	△27	6,133	42	9,685
当中間期末残高	46,514	4	3,159	49,678	589	311,333

平成26年度 中間決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	26年度 中間期	25年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	45,651	43,944	1,707	3.88
経常利益	9,692	9,465	227	2.39
中間純利益	5,867	5,473	394	7.19

2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	26年度 中間期	25年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	38,650	36,791	1,859	5.05
業務粗利益	31,872	30,947	925	2.98
うち資金利益	26,989	27,031	△42	△0.15
うち役務取引等利益	3,424	2,951	473	16.02
うちその他業務利益	1,458	964	494	51.24
（うち債券関係損益）	1,330	806	524	65.01
経費	19,119	19,702	△583	△2.95
うち人件費	8,839	9,407	△568	△6.03
うち物件費	8,996	9,143	△147	△1.60
一般貸倒引当金繰入額 ①	3,414	1,029	2,385	231.77
業務純益	9,337	10,215	△878	△8.59
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,752	11,244	1,508	13.41
コア業務純益（除く債券関係損益）	11,422	10,438	984	9.42
臨時損益	△494	△1,499	1,005	67.04
うち不良債権処理額 ②	953	1,271	△318	△25.01
うち個別貸倒引当金繰入額	793	1,152	△359	△31.16
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	665	46	619	1,345.65
うち退職給付費用	562	362	200	55.24
経常利益	8,832	8,704	128	1.47
特別損益	△227	△150	△77	△51.33
うち減損損失（固定資産）	228	128	100	78.12
税引前中間純利益	8,604	8,553	51	0.59
法人税等合計（注）	2,998	3,165	△167	△5.27
中間純利益	5,605	5,388	217	4.02
《参考》与信費用 ①+②-③	4,368	2,300	2,068	89.91

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

役務取引等収益の増加に加え、国債等債券売却益や株式等売却益の増加などから、経常収益は前年同期比1億8,590百万円増加の3億8,650百万円となりました。

■ 業務純益

預り資産関連の手数料収入の増加などから役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことに加え、債券関係損益が改善しましたが、一方で市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りの低下などから資金利益が微減となったほか、将来の貸倒損失増加に備えた引当金の積み増しにより一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、業務純益は前年同期比8億7,800百万円減少の9億3,700百万円となりました。

一方、コア業務純益では役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、前年同期比9億8,400百万円増加の1億1,400百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益は減少しましたが、一方で株式等関係損益が改善したことに加え、不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年同期比1億2,800百万円増加の8億8,300百万円となりました。

■ 中間純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失の増加を主因に特別損益が減少しましたが、復興特別法人税の廃止による税負担の軽減効果もあり、税引後の中間純利益は前年同期比2億1,700百万円増加の5億6,500百万円となりました。

3. 利回・利鞘（単体）

《全店分》

（単位：％）

	26年度中間期	25年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.42	1.50	△0.08
貸出金利回	1.49	1.57	△0.08
有価証券利回	1.42	1.41	0.01
資金調達原価 ②	1.10	1.20	△0.10
預金等利回	0.13	0.13	0.00
外部負債利回	0.16	0.19	△0.03
総資金利鞘 ①－②	0.32	0.30	0.02

《国内業務部門分》

（単位：％）

	26年度中間期	25年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.34	1.44	△0.10
貸出金利回	1.50	1.57	△0.07
有価証券利回	1.28	1.32	△0.04
資金調達原価 ②	1.11	1.19	△0.08
預金等利回	0.08	0.08	0.00
外部負債利回	0.09	0.09	0.00
総資金利鞘 ①－②	0.23	0.25	△0.02

4. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	26年9月末	26年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	36,941	36,973	△32	△0.08
うち個人預金	24,427	24,330	97	0.40
貸出金	23,538	23,184	354	1.52
うち消費者ローン	5,075	4,976	99	1.99
住宅ローン	4,382	4,310	71	1.66
その他ローン	692	665	27	4.09
有価証券	16,557	16,289	267	1.64

■ 預金

個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加しましたが、一方で公金預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ32億円減少し、中間期末残高は3兆6,941億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ354億円増加し、中間期末残高は2兆3,538億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、前期末残高に比べ267億円増加し、中間期末残高は1兆6,557億円となりました。

《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	26年9月末	26年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,880	2,904	△24	△0.84
公共債	559	673	△113	△16.82
投資信託	863	796	67	8.52
年金保険	1,456	1,435	20	1.45

（注）年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		26年9月末	26年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	17.47	17.26	0.21
	自己資本	286,822	280,797	6,025
	リスク・アセット等	1,641,666	1,626,467	15,199
単体	自己資本比率	16.36	16.24	0.12
	自己資本	264,617	258,086	6,531
	リスク・アセット等	1,616,685	1,589,146	27,539

（注）平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が国内基準行に適用されたため、当行は平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

《参考》

$$\cdot \text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

6. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	26年度中間期	25年度中間期	前年同期比
債券関係損益	1,330	806	524
売却益	1,422	893	529
償還益	—	—	—
売却損	92	12	80
償還損	—	—	—
償却	—	75	△75

株式等関係損益	665	46	619
売却益	686	126	560
売却損	1	80	△79
償却	20	0	20

7. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	26年9月末			
	評価損益			評価損
	満期保有目的 子会社・関連会社株式 その他有価証券	26年3月末比	評価益	
満期保有目的		△69	28	26
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 71,590	9,493	73,960	2,369
株式	14,945	3,107	15,889	944
債券	50,153	2,390	50,164	11
その他	6,492	3,997	7,906	1,413
合計	71,521	9,521	73,986	2,465
株式	14,945	3,107	15,889	944
債券	50,083	2,417	50,191	107
その他	6,492	3,997	7,906	1,413

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益715億円から、これに対する税金相当額250億円を差し引いた額465億円を、中間貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

8. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

（単位：億円）

	26年9月末	26年3月末	前期末比
破綻先債権額	40	41	△1
延滞債権額	564	597	△33
3カ月以上延滞債権額	0	—	0
貸出条件緩和債権額	149	146	3
リスク管理債権合計	754	785	△30
総貸出金に占める割合（％）	3.20	3.38	△0.18
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	53.00	46.26	6.74
貸出金残高（末残）	23,538	23,184	354
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	667	699	△32
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.84	3.02	△0.18

《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	26年9月末	26年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	203	212	△9
危険債権	412	439	△26
要管理債権	149	146	3
金融再生法開示基準の不良債権合計	766	798	△32
総与信に占める割合（％）	3.18	3.37	△0.19
担保・引当等によるカバー率（％）	81.63	80.92	0.71
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	64.13	62.01	2.12
正常債権	23,285	22,874	411
合 計	24,051	23,673	378
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	675	708	△32
上記の総与信に占める割合（％）	2.82	3.00	△0.18

《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	26年度 中間期	25年度		24年度	
		中間期		中間期	
個別貸倒引当金繰入額	793	1,152	3,457	3,417	5,189
貸出金償却	—	—	—	—	0
その他債権売却損等	160	118	409	124	485
不良債権処理額 ①	953	1,271	3,867	3,542	5,675
一般貸倒引当金繰入額 ②	3,414	1,029	48	△1,160	450
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—
与信費用（①+②-③）	4,368	2,300	3,915	2,381	6,126

9. 中期経営計画の計数目標と実績

	26年度中間期 (実績)	26年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	114億円	240億円以上
当期純利益	56億円	105億円以上
役務取引等利益	34億円	62億円以上
OHR (経費/コア業務粗利益)	62.60%	62%未満
不良債権比率 (金融再生法開示基準)	3.18%	2.9%未満
自己資本比率	16.36%	17%以上

- (注) 1. いずれも単体ベース。
 2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益
 4. 自己資本比率については、26年度中間期(実績)は新基準(バーゼルⅢ)により算出しております。
 なお、26年度通期(最終年度目標)は、旧基準(バーゼルⅡ)により算出したものであります。

10. 業績予想

《単体》

(単位:百万円)

	26年度通期予想
経常収益	73,700
経常利益	17,600
当期純利益	11,100
業務純益	19,400
コア業務純益	21,500

《連結》

(単位:百万円)

	26年度通期予想
経常収益	87,700
経常利益	19,100
当期純利益	11,400

《業績予想の前提としての与信費用予想額:単体》

- ・26年度通期予想 53億円(上期実績43億円、下期予想10億円)

《1株当たり配当予想:単体》

- ・26年度中間配当 4円00銭
 ・26年度期末配当予想 7円00銭(年間配当11円00銭)

以 上

平成26年度
中間決算説明資料

株式会社 山陰合同銀行

【 目 次 】

I. 平成26年度中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	1
2. 業務純益	(単)	3
3. 利鞘	(単)	3
4. 有価証券関係損益	(単)	3
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	4
6. 自己資本比率	(単・連)	5
7. ROE	(単)	5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	6
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	7
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	7
4. 金融再生法開示債権	(単)	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	8
6. 業種別貸出状況等		9
① 業種別貸出金	(単)	
② 業種別リスク管理債権	(単)	
③ 消費者ローン残高	(単)	10
④ 中小企業等貸出比率	(単)	
7. 預金、貸出金および有価証券の残高	(単)	10

III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の 平成26年9月末のリスク管理債権	(単)	11
2. 部分直接償却を実施した場合の 平成26年9月末の金融再生法開示債権	(単)	11
3. 平成26年9月末の自己査定結果と 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	12
4. 決算計数表	(単・連)	13

I. 平成26年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
業務粗利益	31,872	925	30,947
(除く債券関係損益)	(30,541)	(401)	(30,140)
資金利益	26,989	△ 42	27,031
役務取引等利益	3,424	473	2,951
その他業務利益	1,458	494	964
(うち債券関係損益)	(1,330)	(524)	(806)
国内業務粗利益	29,148	92	29,056
(除く債券関係損益)	(27,876)	(△ 373)	(28,249)
資金利益	24,485	△ 894	25,379
役務取引等利益	3,404	466	2,938
その他業務利益	1,258	520	738
(うち債券関係損益)	(1,272)	(466)	(806)
国際業務粗利益	2,723	832	1,891
(除く債券関係損益)	(2,665)	(774)	(1,891)
資金利益	2,504	852	1,652
役務取引等利益	19	7	12
その他業務利益	199	△ 27	226
(うち債券関係損益)	(58)	(58)	(-)
経費 (除く臨時処理分)	19,119	△ 583	19,702
人件費	8,839	△ 568	9,407
物件費	8,996	△ 147	9,143
税金	1,284	133	1,151
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,752	1,508	11,244
除く債券関係損益	11,422	984	10,438
① 一般貸倒引当金繰入額	3,414	2,385	1,029
業務純益	9,337	△ 878	10,215
うち債券関係損益	1,330	524	806
臨時損益	△ 494	1,005	△ 1,499
② 不良債権処理額	953	△ 318	1,271
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	793	△ 359	1,152
債権売却損	51	51	-
その他	109	△ 9	118
③ 貸倒引当金戻入益	-	-	-
(与信費用 ①+②-③)	(4,368)	(2,068)	(2,300)
株式等関係損益	665	619	46
株式等売却益	686	560	126
株式等売却損	1	△ 79	80
株式等償却	20	20	0
その他臨時損益	△ 205	69	△ 274
経常利益	8,832	128	8,704
特別損益	△ 227	△ 77	△ 150
うち固定資産処分損益	0	22	△ 22
うち減損損失	228	100	128
税引前中間純利益	8,604	51	8,553
法人税、住民税及び事業税	4,520	1,470	3,050
法人税等調整額	△ 1,522	△ 1,637	115
中間純利益	5,605	217	5,388

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
	連結粗利益	33,583	891
資金利益	26,802	△ 47	26,849
役務取引等利益	4,266	456	3,810
その他業務利益	2,514	481	2,033
営業経費	20,610	△ 385	20,995
与信費用 ①+②-③	4,277	1,908	2,369
①一般貸倒引当金繰入額	3,163	2,182	981
②不良債権処理額	1,113	△ 275	1,388
貸出金償却	12	△ 5	17
個別貸倒引当金繰入額	940	△ 311	1,251
債権売却損	51	51	0
その他	109	△ 9	118
③貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	631	594	37
その他	364	264	100
経常利益	9,692	227	9,465
特別損益	△ 228	△ 76	△ 152
税金等調整前中間純利益	9,464	151	9,313
法人税、住民税及び事業税	4,792	1,500	3,292
法人税等調整額	△ 1,394	△ 1,577	183
少数株主利益 (△損失)	199	△ 164	363
中間純利益	5,867	394	5,473

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	-	12
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,752	1,508	11,244
職員一人当たり (千円)	6,783	731	6,052
(2) 業務純益	9,337	△ 878	10,215
職員一人当たり (千円)	4,967	△ 531	5,498

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.42	△ 0.08	1.50
(イ) 貸出金利回	1.49	△ 0.08	1.57
(ロ) 有価証券利回	1.42	0.01	1.41
(2) 資金調達原価 (B)	1.10	△ 0.10	1.20
(イ) 預金等利回	0.13	0.00	0.13
(ロ) 外部負債利回	0.16	△ 0.03	0.19
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.02	0.30

(国内業務部門分)

(%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.10	1.44
(イ) 貸出金利回	1.50	△ 0.07	1.57
(ロ) 有価証券利回	1.28	△ 0.04	1.32
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.08	1.19
(イ) 預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.00	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	△ 0.02	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
債券関係損益	1,330	524	806
売却益	1,422	529	893
償還益	-	-	-
売却損	92	80	12
償還損	-	-	-
償却	-	△ 75	75
株式等関係損益	665	619	46
売却益	686	560	126
売却損	1	△ 79	80
償却	20	20	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

(百万円)

【単体】	26年9月末				
	評価損益	26年3月末比		25年9月末比	
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 69	28	31	26	96
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	71,590	9,493	11,537	73,960	2,369
株式	14,945	3,107	3,951	15,889	944
債券	50,153	2,390	3,281	50,164	11
その他	6,492	3,997	4,306	7,906	1,413
合計	71,521	9,521	11,569	73,986	2,465
株式	14,945	3,107	3,951	15,889	944
債券	50,083	2,417	3,312	50,191	107
その他	6,492	3,997	4,306	7,906	1,413

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は46,514百万円であります。

(百万円)

【連結】	26年9月末				
	評価損益	26年3月末比		25年9月末比	
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 67	27	31	29	96
その他有価証券	72,219	9,618	11,732	74,589	2,369
株式	15,574	3,232	4,146	16,518	944
債券	50,153	2,390	3,281	50,164	11
その他	6,492	3,997	4,306	7,906	1,413
合計	72,152	9,646	11,764	74,618	2,465
株式	15,574	3,232	4,146	16,518	944
債券	50,085	2,416	3,312	50,193	107
その他	6,492	3,997	4,306	7,906	1,413

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は46,576百万円であります。

6. 自己資本比率

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が国内基準行に対して適用されたため、当行は平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.gogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】 (百万円、%)

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	16.36	0.12	16.24
(2) コア資本に係る基礎項目	264,617	2,631	261,986
(3) コア資本に係る調整項目	-	△ 3,900	3,900
(4) 自己資本 (2) - (3)	264,617	6,531	258,086
(5) リスク・アセット等	1,616,685	27,539	1,589,146
(6) 総所要自己資本額	64,667	1,102	63,565

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

【連結】 (百万円、%)

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	17.47	0.21	17.26
(2) コア資本に係る基礎項目	286,822	2,076	284,746
(3) コア資本に係る調整項目	-	△ 3,949	3,949
(4) 自己資本 (2) - (3)	286,822	6,025	280,797
(5) リスク・アセット等	1,641,666	15,199	1,626,467
(6) 総所要自己資本額	65,666	608	65,058

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

(ご参考) 平成25年9月末の自己資本比率（バーゼルⅡ） (百万円、%)

	単体 25年9月末	連結 25年9月末
(1) 自己資本比率 (国内基準)	17.76	18.72
(イ) うち Tier I 比率	17.62	18.74
(ロ) うち コアTier I 比率	16.16	17.28
(2) Tier I	254,265	276,061
うち コアTier I	233,210	254,490
(3) Tier II	2,932	3,422
(イ) うち土地再評価差額金	2,821	2,821
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-
(4) 控除項目	910	3,655
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	256,288	275,828
(6) リスク・アセット等	1,442,961	1,472,694

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

7. ROE【単体】 (%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.28	0.77	7.51
業務純益ベース	6.06	△ 0.76	6.82
中間純利益ベース	3.64	0.05	3.59

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権額	75,436	△ 3,073	△ 7,271	78,509	82,707
破綻先債権額	4,022	△ 124	△ 1,452	4,146	5,474
延滞債権額	56,430	△ 3,308	△ 6,205	59,738	62,635
3カ月以上延滞債権額	0	0	△ 420	-	420
貸出条件緩和債権額	14,982	359	806	14,623	14,176

貸出金残高(末残)	2,353,898	35,407	46,100	2,318,491	2,307,798
------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.20	△ 0.18	△ 0.38	3.38	3.58
破綻先債権額	0.17	0.00	△ 0.06	0.17	0.23
延滞債権額	2.39	△ 0.18	△ 0.32	2.57	2.71
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	-	0.01
貸出条件緩和債権額	0.63	0.00	0.02	0.63	0.61

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権額	75,526	△ 3,081	△ 7,240	78,607	82,766
破綻先債権額	4,022	△ 124	△ 1,452	4,146	5,474
延滞債権額	56,520	△ 3,317	△ 6,174	59,837	62,694
3カ月以上延滞債権額	0	0	△ 420	-	420
貸出条件緩和債権額	14,982	359	806	14,623	14,176

貸出金残高(末残)	2,341,582	35,576	44,237	2,306,006	2,297,345
------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.22	△ 0.18	△ 0.38	3.40	3.60
破綻先債権額	0.17	0.00	△ 0.06	0.17	0.23
延滞債権額	2.41	△ 0.18	△ 0.31	2.59	2.72
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	-	0.01
貸出条件緩和債権額	0.63	0.00	0.02	0.63	0.61

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	39,983	3,662	△ 1,040	41,023
一般貸倒引当金	18,534	3,414	2,434	16,100
個別貸倒引当金	21,448	248	△ 3,474	24,922
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

投資損失引当金	81	13	△ 1	68	82
---------	----	----	-----	----	----

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	40,915	3,479	△ 1,194	42,109
一般貸倒引当金	18,457	3,163	2,259	16,198
個別貸倒引当金	22,457	315	△ 3,453	25,910
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

投資損失引当金	92	14	0	78	92
---------	----	----	---	----	----

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	53.00	6.74	3.40	49.60

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	54.17	6.55	3.30	50.87

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,345	△ 942	△ 5,496	21,287
危険債権	41,281	△ 2,687	△ 2,299	43,968
要管理債権	14,983	360	386	14,623
小計 (A)	76,610	△ 3,269	△ 7,408	79,879
正常債権	2,328,565	41,139	56,695	2,287,426
合計 (B)	2,405,175	37,869	49,286	2,367,306

(B) に占める (A) の割合	3.18	△ 0.19	△ 0.38	3.37	3.56
------------------	------	--------	--------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	62,539	△ 2,099	△ 6,357	64,638
担保等による保全額 (イ)	37,381	△ 2,375	△ 4,043	39,756
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,578	△ 861	△ 1,119	9,439
危険債権	25,508	△ 1,344	△ 2,076	26,852
要管理債権	3,293	△ 171	△ 849	3,464
貸倒引当金残高 (ロ)	25,158	276	△ 2,314	24,882
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,766	△ 82	△ 4,377	11,848
危険債権	9,656	323	903	9,333
要管理債権	3,735	34	1,160	3,701

カバー率 (C) / (A)	81.63	0.71	△ 0.37	80.92	82.00
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	-	100.00	100.00
危険債権	85.18	2.88	1.80	82.30	83.38
要管理債権	46.91	△ 2.08	0.89	48.99	46.02

引当率 (ロ) / (A-イ)	64.13	2.12	△ 0.36	62.01	64.49
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	-	100.00	100.00
危険債権	61.22	6.69	6.50	54.53	54.72
要管理債権	31.95	△ 1.21	7.32	33.16	24.63

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,353,898	35,407	46,100	2,307,798
製造業	338,534	△ 1,643	747	337,787
農業、林業	5,431	706	537	4,894
漁業	1,826	704	△ 135	1,961
鉱業、採石業、砂利採取業	1,393	△ 187	△ 193	1,586
建設業	80,825	△ 172	3,071	77,754
電気・ガス・熱供給・水道業	49,072	3,863	5,230	43,842
情報通信業	21,067	△ 1,484	1,994	19,073
運輸業、郵便業	67,611	1,935	△ 1,366	68,977
卸売業、小売業	275,420	△ 111	3,714	271,706
金融業、保険業	99,947	2,981	△ 88	100,035
不動産業、物品賃貸業	296,581	89	9,827	286,754
各種サービス業	272,568	1,202	7,460	265,108
地方公共団体	315,659	14,629	14,098	301,561
その他	527,958	12,895	1,205	526,753

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	75,436	△ 3,073	△ 7,271	82,707
製造業	15,648	△ 1,035	△ 2,304	17,952
農業、林業	183	36	15	168
漁業	7	0	△ 706	713
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0	△ 66	77
建設業	5,091	△ 199	△ 718	5,809
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	△ 142	142
情報通信業	159	△ 23	△ 80	239
運輸業、郵便業	1,479	△ 57	△ 856	2,335
卸売業、小売業	14,923	△ 136	△ 1,561	16,484
金融業、保険業	3,878	809	2,975	903
不動産業、物品賃貸業	8,742	△ 1,999	△ 2,236	10,978
各種サービス業	16,042	△ 251	△ 446	16,488
地方公共団体	-	-	-	-
その他	9,268	△ 218	△ 1,144	10,412

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
消費者ローン残高	507,581	9,924	21,600	497,657	485,981
住宅ローン残高	438,294	7,199	18,134	431,095	420,160
その他ローン残高	69,286	2,725	3,466	66,561	65,820

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
中小企業等貸出比率	62.61	0.12	1.25	62.49	61.36

7. 預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】

(百万円)

	26年度中間期		25年度	25年度中間期	
	25年度比	25年度中間期比			
預金(未残)	3,694,121	△ 3,219	76,836	3,697,340	3,617,285
預金(平残)	3,673,898	102,531	119,274	3,571,367	3,554,624
貸出金(未残)	2,353,898	35,407	46,100	2,318,491	2,307,798
貸出金(平残)	2,300,552	41,167	55,925	2,259,385	2,244,627
有価証券(未残)	1,655,774	26,785	65,830	1,628,989	1,589,944
有価証券(平残)	1,601,938	20,942	20,277	1,580,996	1,581,661

(ご参考) 預り資産残高

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
預り資産残高	288,003	△ 2,443	△ 11,472	290,446	299,475
公共債	55,985	△ 11,321	△ 23,748	67,306	79,733
投資信託	86,394	6,783	8,230	79,611	78,164
年金保険	145,623	2,095	4,045	143,528	141,578

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成26年9月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
リスク管理債権額	75,436	66,702	8,734
破綻先債権額	4,022	2,317	1,705
延滞債権額	56,430	49,401	7,029
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	14,982	14,982	-

貸出金残高(末残)	2,353,898	2,345,163	8,735
------------------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.20	2.84	0.36
破綻先債権額	0.17	0.09	0.08
延滞債権額	2.39	2.10	0.29
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.63	0.63	0.00

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

2. 部分直接償却を実施した場合の平成26年9月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,345	11,325	9,020
危険債権	41,281	41,281	-
要管理債権	14,983	14,983	-
小 計 (A)	76,610	67,589	9,021
正常債権	2,328,565	2,328,565	-
合 計 (B)	2,405,175	2,396,155	9,020

(B) に占める (A) の割合	3.18	2.82	0.36
------------------	------	------	------

保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	62,539	53,519	9,020
担保等による保全額 (イ)	37,381	37,381	-
貸倒引当金残高 (ロ)	25,158	16,138	9,020
カバー率 (C) / (A)	81.63	79.18	2.45
引当率 (ロ) / (A-イ)	64.13	53.42	10.71

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

3. 平成26年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等 による 保全額	カバー率	引当率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 41	(2) 30	(11) 11	(9) -	(17) -	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 203	117	85	100.0%	100.0%	破綻先債権	40
実質破綻先 162	(30) 120	(41) 41	(18) -	(72) -	危険債権					延滞債権	564
破綻懸念先 417	(174) 271	(85) 85	(157) 60		要管理債権 (貸出金のみ)					3カ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先					149	37	32	46.9%	31.9%	貸出条件 緩和債権	149
要管理先 266	30	236			小 計 (766)	(251)	(373)	(81.6%)	(64.1%)	合 計	754
要管理先 以外の要 注意先 2,634	851	1,782			正常債権						
正常先 20,530	20,530				23,285	144					
合 計 24,051	(21,619) 21,834	(2,156) 2,156	(184) 60	(90) -	合 計 24,051	396					

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

4. 決算計数表

【単体】

(百万円)

			26年度中間期		25年度	25年度中間期	
				25年度比	25年度中間期比		
1. 預金	残	高	3,694,121	△ 3,219	76,836	3,697,340	3,617,285
	平	残	3,673,898	102,531	119,274	3,571,367	3,554,624
2. 貸出金	残	高	2,353,898	35,407	46,100	2,318,491	2,307,798
	平	残	2,300,552	41,167	55,925	2,259,385	2,244,627
3. 有価証券	残	高	1,655,774	26,785	65,830	1,628,989	1,589,944
	平	残	1,601,938	20,942	20,277	1,580,996	1,581,661
4. 業務純益			9,337		△ 878	22,728	10,215
5. 経常利益			8,832		128	18,507	8,704
6. 中間(当期)純利益			5,605		217	10,977	5,388
7. 1株当たり中間(当期)純利益			34円91銭		1円67銭	67円98銭	33円24銭
8. 自己資本比率(注)			6.9%	0.1%	△ 0.1%	6.8%	7.0%
9. 1株当たり純資産			1948円37銭	63円37銭	102円57銭	1885円00銭	1845円80銭
10. 単体自己資本比率(国内基準)(注)			16.36%	0.12%		16.24%	17.76%
11. その他有価証券評価差額(A)			71,590	9,493	11,537	62,097	60,053
	(A)に係る税金相当額(B)		25,075	3,344	4,051	21,731	21,024
	評価差額金(A)-(B)		46,514	6,148	7,485	40,366	39,029
12. 与信費用			4,368		2,068	3,915	2,300
13. 債券関係損益			1,330		524	657	806
14. 株式等関係損益			665		619	131	46
15. 貸出金利回			1.49%	△ 0.06%	△ 0.08%	1.55%	1.57%
16. 預金等利回			0.13%	0.00%	0.00%	0.13%	0.13%
17. 経費率			1.03%	△ 0.03%	△ 0.07%	1.06%	1.10%
18. 預金等原価			1.16%	△ 0.04%	△ 0.07%	1.20%	1.23%
19. 預貸金利鞘			0.33%	△ 0.02%	△ 0.01%	0.35%	0.34%
20. 有価証券利回			1.42%	0.00%	0.01%	1.42%	1.41%
21. 資金運用利回			1.42%	△ 0.07%	△ 0.08%	1.49%	1.50%
22. 資金調達原価			1.10%	△ 0.06%	△ 0.10%	1.16%	1.20%
23. 総資金利鞘			0.32%	△ 0.01%	0.02%	0.33%	0.30%

(P. 5 参照)

(P. 4 参照)

(P. 1 参照)

(P. 3 参照)

(P. 3 参照)

(注) 8. 自己資本比率は、「(純資産の部合計-新株予約権)／資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率は10. に記載しており、26年度中間期は速報値であります。

【連結】

(百万円)

		26年度中間期			25年度	25年度中間期	
			25年度比	25年度中間期比			
1. 預金	残 高	3,683,415	△ 3,942	76,098	3,687,357	3,607,317	
2. 貸出金	残 高	2,341,582	35,576	44,237	2,306,006	2,297,345	
3. 有価証券	残 高	1,658,411	25,980	64,974	1,632,431	1,593,437	
4. 経常利益		9,692		227	19,981	9,465	
5. 中間(当期)純利益		5,867		394	11,175	5,473	
6. 1株当たり中間(当期)純利益		36円54銭		2円77銭	69円21銭	33円77銭	
7. 自己資本比率(注)		6.9%	0.1%	△ 0.2%	6.8%	7.1%	
8. 1株当たり純資産		1963円73銭	67円46銭	81円68銭	1896円27銭	1882円05銭	
9. 連結自己資本比率(国内基準)(注)		17.47%	0.21%		17.26%	18.72%	(P. 5参照)
10. その他有価証券評価差額(A)		72,219	9,618	11,732	62,601	60,487	(P. 4参照)
(A)に係る税金相当額(B)		25,300	3,389	4,122	21,911	21,178	
少数株主持分相当額(C)		342	70	107	272	235	
評価差額金(A)-(B)-(C)		46,576	6,159	7,503	40,417	39,073	
11. 与信費用		4,277		1,908	4,193	2,369	(P. 2参照)

(注) 7. 自己資本比率は「(純資産の部合計-新株予約権-少数株主持分) / 資産の部合計」として算出しております。
また、銀行法で定められた自己資本比率については9.に記載しており、26年度中間期は速報値であります。